

平成29年3月期 第2四半期決算
追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報	P. 1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報	P. 3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報	P. 4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報	P. 5
5. 四半期連結実績推移	P. 6
6. 企業集団の状況	P. 7
7. 事業会社の業績に関する補足情報	P. 8

伊藤忠商事株式会社

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

		(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳												
		当1-2Q累計	前年同期	増減													
収	益	22,465	25,194	△2,730	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売	上 総 利 益	5,141	5,246	△ 104	<p>既存会社の増加+155、 新規連結子会社化に伴う増加+21、 連結除外に伴う減少△38、 期中為替変動に伴う減少△242</p> <p>P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照</p>												
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費	△3,955	△4,128	+ 172	<p>既存会社の増加△5、 新規連結子会社化に伴う増加△19、 連結除外に伴う減少+24、 期中為替変動に伴う減少+173</p>												
内、	人 件 費	△2,033	△2,140	+ 107													
(退 職 給 付 費 用)	(△ 76)	(△ 73)	(△ 3)													
内、	そ の 他 経 費	△1,922	△1,988	+ 66													
(支 払 手 数 料 ・ 物 流 費)	(△ 680)	(△ 657)	(△ 23)													
(賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等)	(△ 497)	(△ 537)	(+ 40)													
(そ の 他)	(△ 746)	(△ 795)	(+ 49)													
貸	倒 損 失	△ 17	△ 30	+ 13	前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更等により減少												
有	価 証 券 損 益	389	521	△ 132	ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益はあったものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動等により減少												
固	定 資 産 に 係 る 損 益	4	△ 3	+ 7	評価損益+9 (△13→△4)、売却損益△2 (6→3)、その他賃貸料収入等+0 (5→5)												
そ	の 他 の 損 益	6	85	△ 79	円高の影響による為替損益の悪化等												
金	利 収 支	△ 5	△ 13	+ 8	円資金の調達金利低下等												
(受 取 利 息)	(129)	(126)	(+ 3)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当1-2Q累計</th> <th>前年同期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M</td> <td>0.065%</td> <td>0.171%</td> <td>△ 0.106%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>0.716%</td> <td>0.297%</td> <td>+ 0.419%</td> </tr> </tbody> </table>		当1-2Q累計	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR 3M	0.065%	0.171%	△ 0.106%	US\$LIBOR 3M	0.716%	0.297%	+ 0.419%
	当1-2Q累計	前年同期	変 動 幅														
¥TIBOR 3M	0.065%	0.171%	△ 0.106%														
US\$LIBOR 3M	0.716%	0.297%	+ 0.419%														
(支 払 利 息)	(△ 134)	(△ 139)	(+ 5)													
受	取 配 当 金	68	75	△ 8	パイプライン事業からの配当の減少等												
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	960	719	+ 242	<p>金 属△ 95(168→ 73)前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減少 住生活△ 49(105→ 56)海外パルプ関連事業における市況低迷及び為替の影響等により減少 その他+412(27→439)前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増加</p>												
法	人 所 得 税 費 用	△ 488	△ 253	△ 235	前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等												
実	態 利 益	2,209	1,898	+ 310	<p>実態利益(*) (+310) = 売上総利益(△104) + 販売費及び一般管理費(+172) + 金利収支(+8) + 受取配当金(△8) + 持分法による投資損益(+242)</p> <p>(*) 括弧内は前年同期比増減</p>												

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳		
	当1-2Q累計	前年同期	増減			
その他の包括利益（税効果控除後）						
純損益に振替えられることのない項目：						
F V T O C I 金融資産	△ 128	△ 375	+ 247	株価下落の影響あるも、前年同期に比して下落幅の減少により改善		
確定給付再測定額	△ 3	△ 2	△ 1			
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 53	△ 38	△ 15			
純損益に振替えられる可能性のある項目：						
為替換算調整額	△ 1,163	△ 338	△ 825	当期における大幅な円高の影響により悪化		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16	△ 47	+ 64	為替デリバティブ評価損益の改善等		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 651	△ 170	△ 481	持分法適用会社において、為替換算調整額及びデリバティブ評価損益の悪化等		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>28/4-9月</u>	<u>27/4-9月</u>	<u>変動幅</u>	<u>28/4-9月</u>	<u>27/4-9月</u>	<u>変動幅</u>
	106.93	121.87	△ 14.94	80.37	93.09	△ 12.72
	<u>27/4-9月</u>	<u>26/4-9月</u>	<u>変動幅</u>	<u>27/4-9月</u>	<u>26/4-9月</u>	<u>変動幅</u>
	121.87	102.11	+ 19.76	93.09	94.97	△ 1.88
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>28/9末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>28/9末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>
	101.12	112.68	△ 11.56	77.04	86.25	△ 9.21
	<u>27/9末</u>	<u>27/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>27/9末</u>	<u>27/3末</u>	<u>変動幅</u>
	119.96	120.17	△ 0.21	84.06	92.06	△ 8.00
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	<u>28/9末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>			
	16,449	16,758	△ 309			

2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位:億円)			
	28/9末	28/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 権	17,617	18,435	△ 819	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における回収に加え、円高の影響等により減少
前 渡 金	1,593	1,943	△ 350	船舶関連及び自動車関連取引等における減少
持 分 法 で 会 計 処 理 され て い る 投 資	14,799	15,001	△ 202	ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加はあったものの、円高の影響等により減少
そ の 他 の 投 資	7,515	8,046	△ 531	主に資源関連投資における円高の影響等により減少
長 期 債 権	5,746	6,343	△ 597	円高の影響等により減少
投 資 ・ 債 権 以 外 の 長 期 金 融 資 産	932	1,332	△ 400	円高の影響等によるデリバティブ資産の減少
有 形 固 定 資 産	6,563	7,016	△ 453	円高の影響等により減少
総 資 産 合 計 (資 産 合 計)	76,574	80,364	△ 3,790	総資産は、ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加はあったものの、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収及び円高の影響等により、前年度末比3,790億円(4.7%)減少の7兆6,574億円となりました。
負 債 の 部 :	(単位:億円)			
	28/9末	28/3末	増 減	主たる増減要因
営 業 債 務	14,252	14,695	△ 443	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業等における減少に加え、円高の影響等により減少
[有 利 子 負 債]				
短 期 有 利 子 負 債	4,415	4,268	+ 146	
長 期 有 利 子 負 債	25,157	27,693	△ 2,537	
有 利 子 負 債 計	29,571	31,962	△ 2,390	有利子負債は、着実な資金回収による借入金の返済及び円高の影響等により、前年度末比2,390億円(7.5%)減少の2兆9,571億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比2,578億円(10.1%)減少の2兆2,978億円となりました。NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比改善し1.06倍となりました。
現 預 金	6,593	6,405	+ 188	
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	22,978	25,556	△ 2,578	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.06倍	1.17倍	0.1改善	
資 本 の 部 :	(単位:億円)			
	28/9末	28/3末	増 減	主たる増減要因
資 本 金	2,534	2,534	—	
資 本 剰 余 金	1,562	1,567	△ 5	
利 益 剰 余 金	19,078	17,484	+ 1,594	当社株主に帰属する四半期純利益+2,022、支払配当金△395
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	△ 495	1,408	△ 1,903	円高の影響等により減少
自 己 株 式	△ 1,061	△ 1,056	△ 5	
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)	21,617 (28.2%)	21,937 (27.3%)	△ 319 0.9pt上昇	株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払及び円高の影響等により、前年度末比319億円(1.5%)減少の2兆1,617億円となりました。株主資本比率は、前年度末比0.9ポイント上昇の28.2%となりました。
非 支 配 持 分	2,577	2,584	△ 7	
資 本 合 計	24,194	24,521	△ 327	

3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス /		キャッシュアウト(支出)はマイナス
	「資産の減少」または「負債の増加」 ⇒		キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」または「負債の減少」 ⇒		キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)		
	当1-2Q累計	前年同期	主要内訳
四半期純利益	2,103	2,219	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 373	△ 427	(減価償却費) 当1-2Q累計：+538 繊維+26、機械+58、金属+88、 エネルギー・化学品+157、食料+92、住生活+45、 情報・金融+57、その他及び修正消去+16 前年同期：+589 繊維+30、機械+57、金属+109、 エネルギー・化学品+160、食料+99、住生活+54、 情報・金融+58、その他及び修正消去+22
資産・負債の変動他	△ 148	△ 253	当1-2Q累計：営業債権債務+280、棚卸資産△431、その他+4 前年同期：営業債権債務+790、棚卸資産△385、その他△658
利息・配当・ 法人所得税の収支	42	△ 72	
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,624	1,467	(持分法会社からの配当金の受取額) 当1-2Q累計：+291 前年同期：+293
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)		
	当1-2Q累計	前年同期	主要内訳
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 6	△ 418	当1-2Q累計：CVS事業への追加投資△145、 医療機器関連事業の売却+62等 前年同期：CITIC Limited株式保有会社への出資約△300等
投資等の取得及び売却	△ 134	748	当1-2Q累計：資源開発関連事業での投資等△188等 前年同期：北米住宅資材関連事業の売却+1,012、 資源開発関連事業での投資△130等
貸付による支出 及び回収による収入	288	△ 8,903	当1-2Q累計：発生△202、回収+490 前年同期：発生△11,593 (CITIC Limited株式取得に係る融資約△11,400含む) ※上記には一時的なCPグループ負担分約△5,700含む 回収+2,690 (一時的なCPグループ負担分回収約+2,500含む)
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 348	△ 384	当1-2Q累計：国内情報産業関連事業での取得△49、 エネルギー関連事業での取得△42、 資源開発関連事業での取得△38、 食品流通関連事業での取得△25、 青果物関連事業での取得△23等 前年同期：資源開発関連事業での取得△83、 エネルギー関連事業での取得△59、 国内情報産業関連事業での取得△43等
定期預金の増減	1	29	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 199	△ 8,928	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)		
	当1-2Q累計	前年同期	主要内訳
社債及び借入金による 調達及び返済	△ 582	7,242	前年同期：CITIC Limited株式取得に係る借入金約+9,200含む
当社株主への配当金の支払額	△ 395	△ 364	
その他	△ 50	△ 116	当1-2Q累計：非支配持分への配当金支払△50、 自己株式の増減△5、 非支配持分との資本取引+5 前年同期：非支配持分との資本取引△56、 非支配持分への配当金支払△46、 自己株式の増減△14
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,027	6,762	

4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	2,551	2,849	△ 298	アパレル関連事業の販売不振等により減収
機	械	1,807	2,003	△ 196	前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更及び円高の影響等により減収
金	属	749	1,007	△ 258	鉄鉱石の販売数量減少及び石炭価格の下落に加え、円高の影響等により減収
エネルギー・化学品		6,373	7,821	△ 1,448	エネルギートレーディング取引の減少及び油価下落に加え、円高の影響等により減収
食	料	5,261	5,308	△ 47	食品流通関連事業における取引増加はあったものの、円高の影響等により減収
住生活		2,609	2,933	△ 324	前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減収
情報・金融		2,979	2,884	+ 95	国内情報産業関連事業の取引増加等により増収
その他及び修正消去		136	389	△ 254	
連結		22,465	25,194	△ 2,730	
売上総利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	648	674	△ 26	アパレル関連事業の販売不振等により減益
機	械	504	573	△ 69	前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更及び船舶市況低迷による採算悪化に加え、円高の影響等により減益
金	属	211	189	+ 21	石炭価格の下落及び円高の影響はあったものの、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等により増益
エネルギー・化学品		848	931	△ 83	エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の油価下落等により減益
食	料	1,376	1,277	+ 99	青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善等により増益
住生活		723	819	△ 96	マンション販売関連事業が好調に推移したものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減益
情報・金融		757	726	+ 31	国内情報産業関連事業の取引増加等により増益
その他及び修正消去		75	56	+ 19	
連結		5,141	5,246	△ 104	
営業利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	109	109	△ 0	アパレル関連事業の販売不振等があったものの、経費削減により、ほぼ横ばい
機	械	114	139	△ 25	船舶市況低迷による採算悪化及び円高の影響等により減益
金	属	116	94	+ 23	石炭価格の下落及び円高の影響はあったものの、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等により増益
エネルギー・化学品		175	240	△ 65	エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の油価下落等により減益
食	料	316	239	+ 77	青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善等により増益
住生活		171	176	△ 4	マンション販売関連事業が好調に推移したものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減益
情報・金融		135	105	+ 30	国内情報産業関連事業の取引増加等により増益
その他及び修正消去		33	14	+ 46	
連結		1,169	1,088	+ 81	
当社株主に帰属する四半期純利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	120	161	△ 42	アパレル関連事業の販売不振等があり、経費削減を行ったものの、前年同期の中国関連事業に係る一過性利益の反動等により減益
機	械	260	270	△ 10	船舶市況低迷による採算悪化及び円高の影響に加え、受取配当金の減少等により、医療機器関連事業の売却益はあったものの、減益
金	属	148	212	△ 64	鉄鉱石・石炭事業のコスト改善はあったものの、石炭価格の下落及び円高の影響に加え、前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減益
エネルギー・化学品		134	439	△ 305	エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の油価下落に加え、前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により減益
食	料	494	220	+ 273	青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善に加え、ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益、並びに乳製品関連事業の売却益等により増益
住生活		192	428	△ 236	マンション販売関連事業が好調に推移したものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動及び海外パルプ関連事業の持分法投資損益の減少に加え、円高の影響等により減益
情報・金融		176	282	△ 106	国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、前年同期における金融関連事業の一過性利益の反動等により減益
その他及び修正消去		498	114	+ 384	前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益
連結		2,022	2,127	△ 106	
セグメント別資産	(単位：億円)	28/9末	28/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,987	5,245	△ 258	季節要因による営業債権の回収及び円高の影響等により減少
機	械	9,049	9,781	△ 732	船舶関連及び自動車関連取引における営業債権の回収に加え、円高の影響等により減少
金	属	7,871	8,764	△ 893	主として円高の影響により減少
エネルギー・化学品		10,191	10,771	△ 580	営業債権の回収及び円高の影響等により減少
食	料	17,437	17,231	+ 206	ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加、並びに食品流通関連事業における営業債権の増加等により、円高の影響等はあったものの、増加
住生活		7,815	8,108	△ 293	主として円高の影響により減少
情報・金融		6,481	6,848	△ 367	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収等により減少
その他及び修正消去		12,744	13,617	△ 873	
連結		76,574	80,364	△ 3,790	

5. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	平成27年度					平成28年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
取 益	12,591	12,604	12,525	13,116	50,835	11,066	11,398			22,465
売上総利益	2,537	2,709	2,659	2,793	10,697	2,489	2,653			5,141
販売費及び一般管理費	△ 2,054	△ 2,074	△ 2,098	△ 2,130	△ 8,355	△ 1,997	△ 1,959			△ 3,955
貸倒損失	△ 16	△ 14	△ 24	△ 24	△ 78	△ 7	△ 10			△ 17
有価証券損益	330	191	139	67	727	88	301			389
固定資産に係る損益	△ 6	3	△ 291	△ 1,258	△ 1,551	△ 0	4			4
その他の損益	31	54	14	△ 160	△ 60	△ 23	29			6
受取利息	52	74	81	79	285	61	68			129
受取配当金	57	19	178	122	375	53	15			68
支払利息	△ 68	△ 72	△ 76	△ 74	△ 289	△ 62	△ 72			△ 134
持分法による投資損益	378	341	434	324	1,477	371	589			960
税引前利益	1,240	1,232	1,017	△ 261	3,227	972	1,618			2,590
法人所得税費用	32	△ 285	△ 108	△ 103	△ 464	△ 214	△ 274			△ 488
当期(四半期)純利益	1,272	946	908	△ 364	2,764	758	1,344			2,103
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,215	913	682	△ 406	2,404	731	1,291			2,022
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益 (実態利益)	58	34	226	42	360	28	53			81
	(901)	(997)	(1,178)	(1,114)	(4,190)	(914)	(1,294)			(2,209)

事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成27年度					平成28年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維										
売上総利益	318	356	366	334	1,375	310	338			648
営業利益	40	70	81	37	227	44	66			109
当社株主帰属当期(四半期)純利益	47	114	71	△ 87	145	42	77			120
機 械										
売上総利益	273	300	313	287	1,173	255	249			504
営業利益	63	77	89	86	314	61	53			114
当社株主帰属当期(四半期)純利益	125	145	133	80	484	165	95			260
金 属										
売上総利益	96	93	63	72	325	111	99			211
営業利益	50	44	△ 3	25	116	68	49			116
当社株主帰属当期(四半期)純利益	143	69	△ 12	△ 367	△ 167	84	64			148
エネルギー・化学品										
売上総利益	425	506	457	462	1,851	382	466			848
営業利益	79	160	115	108	462	45	130			175
当社株主帰属当期(四半期)純利益	325	114	20	96	555	45	89			134
エネルギー										
売上総利益	241	316	277	285	1,119	202	285			487
営業利益	27	98	59	59	242	△ 14	71			57
当社株主帰属当期(四半期)純利益	288	66	△ 49	63	367	△ 29	44			14
化学品										
売上総利益	184	191	180	177	732	181	180			361
営業利益	53	62	57	49	220	59	59			118
当社株主帰属当期(四半期)純利益	37	49	68	33	187	75	45			120
食 料										
売上総利益	636	640	678	667	2,622	671	705			1,376
営業利益	124	115	133	115	487	149	167			316
当社株主帰属当期(四半期)純利益	102	118	128	△ 94	255	128	366			494
住生活										
売上総利益	411	408	369	415	1,603	372	352			723
営業利益	89	87	61	107	344	84	87			171
当社株主帰属当期(四半期)純利益	323	106	39	△ 211	256	91	101			192
生活資材										
売上総利益	304	308	277	256	1,146	263	239			502
営業利益	60	64	47	37	208	57	56			113
当社株主帰属当期(四半期)純利益	296	79	26	△ 253	148	65	66			131
建設・物流										
売上総利益	106	100	92	158	457	108	113			221
営業利益	29	23	14	70	136	27	31			58
当社株主帰属当期(四半期)純利益	27	26	13	41	108	26	35			61
情報・金融										
売上総利益	346	380	389	538	1,654	355	403			757
営業利益	34	70	72	227	403	40	94			135
当社株主帰属当期(四半期)純利益	95	187	86	116	484	84	92			176
情報・通信										
売上総利益	314	347	355	505	1,521	324	373			698
営業利益	27	64	64	219	375	36	91			126
当社株主帰属当期(四半期)純利益	73	47	70	107	297	59	60			119
金融・保険										
売上総利益	32	33	35	33	133	30	29			60
営業利益	7	6	8	7	29	4	4			8
当社株主帰属当期(四半期)純利益	22	140	16	9	187	25	31			57
その他及び修正消去										
売上総利益	31	25	22	17	96	33	42			75
営業利益	△ 12	△ 2	△ 11	△ 65	△ 89	△ 6	39			33
当社株主帰属当期(四半期)純利益	55	59	216	62	392	91	408			498
連 結										
売上総利益	2,537	2,709	2,659	2,793	10,697	2,489	2,653			5,141
営業利益	467	621	537	639	2,264	484	684			1,169
当社株主帰属当期(四半期)純利益	1,215	913	682	△ 406	2,404	731	1,291			2,022

(注) 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。
当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。

6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機械取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、有機原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) プリマハム(株)
住生活	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業(株)
情報・金融	IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクシオ(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション ポケットカード(株) イー・ギャランティ(株)
その他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社 Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd.

- (注) 1. 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。
2. 東京センチュリーリース(株)は、平成28年10月1日に社名を東京センチュリー(株)に変更しております。
3. (株)ファミリーマートは、平成28年9月1日のユニーグループ・ホールディングス(株)との経営統合により、社名をユニー・ファミリーマートホールディングス(株)に変更しております。

7. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第2四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減
単 体	954	1,460	△ 507
事 業 会 社	1,538	1,230	+ 308
海 外 現 地 法 人	176	322	△ 146
小 計	2,668	3,013	△ 345
連 結 修 正	△ 646	△ 886	+ 240
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,022	2,127	△ 106
内、海外事業損益 ^(注1)	965	873	+ 92
(海外事業損益比率)	(48%)	(41%)	

(注1) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(注2)

	28/9末			28/3末			NET			
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	増減
連結子会社	79	128	207	80	132	212	+ 2	△ 8	(+ 1) (-)	△ 5
持分法適用会社	46	58	104	48	66	114	+ 1	△ 10	(△ 1) (-)	△ 10
合 計	125	186	311	128	198	326	+ 3	△ 18		△ 15

(注2) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社率

		当1-2Q累計			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国内	65	14	79	68	11	79	△ 3	+ 3	± 0
	海外	104	24	128	109	27	136	△ 5	△ 3	△ 8
	計	169	38	207	177	38	215	△ 8	± 0	△ 8
	比率	81.6%	18.4%	100.0%	82.3%	17.7%	100.0%	△ 0.7%	+ 0.7%	
持 分 法 適 用 会 社	国内	39	7	46	42	12	54	△ 3	△ 5	△ 8
	海外	46	12	58	50	18	68	△ 4	△ 6	△ 10
	計	85	19	104	92	30	122	△ 7	△ 11	△ 18
	比率	81.7%	18.3%	100.0%	75.4%	24.6%	100.0%	+ 6.3%	△ 6.3%	
合 計	国内	104	21	125	110	23	133	△ 6	△ 2	△ 8
	海外	150	36	186	159	45	204	△ 9	△ 9	△ 18
	計	254	57	311	269	68	337	△ 15	△ 11	△ 26
	比率	81.7%	18.3%	100.0%	79.8%	20.2%	100.0%	+ 1.9%	△ 1.9%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	当1-2Q累計	前年同期	増減	当1-2Q累計	前年同期	増減	当1-2Q累計	前年同期	増減
事 業 会 社	1,648	1,329	+ 320	△ 110	△ 98	△ 12	1,538	1,230	+ 308
海 外 現 地 法 人	177	322	△ 146	△ 1	△ 0	△ 1	176	322	△ 146
合 計	1,825	1,651	+ 174	△ 111	△ 99	△ 12	1,714	1,552	+ 162

主な新規連結対象会社

(商品区分) (会社名)

(所在国) (取込比率) (主な事業の内容)

エネ化(株)クリージアエナジーホールディングス

日本 (81.6%) 海外における石油・LPガス事業に関する株式の保有

海外現法 伊藤忠ベトナム会社

ベトナム (100.0%) ベトナム現地法人

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益（※1）		通期取込損益見通し（28年度）	前年度取込損益実績（27年度）	
			当1-2Q累計	前年同期			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士衣料品製造・卸・販売	100.0%	△ 1	0	12	11
	(株)三景	衣料用副資材販売	100.0%	9	8	18	10
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (※2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	2	7	12	9
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (※3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	5	6	11	9
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	3	2	11	10
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	4	5	6	8
	伊藤忠マシテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	2	△ 2	9	7
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	2	2	5	3
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	5	9	14	20
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	△ 1	48	(※4)	△ 9
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (※5) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	141	131	277	△ 226
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	△ 12	△ 12	(※4)	△ 23
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	36	46	(※4)	66	
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	13	16	33	31
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	17	20	38	35
	シーアイ化成(株)	合成樹脂製品の製造・販売	98.3%	30	7	33	13
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	3	43	6	50
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	8	11	19	23
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	67	50	108	89
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	59	12	74	△ 169
住生活	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	13	10	24	17
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	4	3	8	9
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	13	7	28	28
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	13	14	22	21
	European Tyre Enterprise Limited (※6) (英国)	欧州タイヤ事業の統括	100.0%	19	20	45	△ 299
	ITOCHU FIBRE LIMITED (※6) (英国)	製紙用パルプ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	21	39	(※4)	69
情報・金融	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (※7)	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	9	10	21	23
その他	Orchid Alliance Holdings Limited (※8) (バングラデシュ)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	415	30	630	404
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	56	207	93	219
	伊藤忠欧州会社 (※6) (英国)	欧州現地法人	100.0%	20	25	43	△ 22
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (※3) (中国)	中国現地法人	100.0%	20	21	37	31
	伊藤忠香港会社 (※2) (香港)	香港現地法人	100.0%	21	18	50	25
	伊藤忠豪州会社 (※5) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	23	6	18	△ 5

(※1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(※2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の29.0%を含んでおります。

(※3) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(※4) 当該会社は、投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見通しの開示を控えております。

(※5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd の取込損益の3.7%を含んでおります。

(※6) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limited の取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITED の取込損益の10.0%を含んでおります。

(※7) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)の「通期取込損益見通し」欄の数値は、同社傘下の(株)スカパーJSATホールディングス公表の通期見通し(6/17公表)に取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(※8) Orchid Alliance Holdings Limited の取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

【上場】

(単位：億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込 損益見通し (28年度) (*2)	前年度取込 損益実績 (27年度)	各社通期 見通し (28年度) (*3)	見通し 公表日	公表日	
			当1-2Q累計	前年同期						
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	△ 3	7	1	15	3	11/2	11/7
	東京センチュリーリース(株) (*4)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	25.3%	47	54	108	96	425	5/11	11/4
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.8%	1	2	3	4	11	5/13	11/8
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	20	18	54	41	100	4/28	10/31
	タキロン(株)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	33.7%	6	3	11	9	33	5/11	11/9
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の販売	52.2%	6	6	16	15	31	4/28	11/1
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	4	4	2	2	6	4/26	10/27
	不二製油グループ本社(株)	グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理	25.7%	17	10	31	24	120	11/8	11/8
	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) (*5)	総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社	33.8%	48	49	74	61	219	10/11	10/11
	ブリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.5%	19	13	28	26	71	10/26	11/2
住生活	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	26.5%	9	7	13	11	48	11/7	11/7
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	35	22	114	104	195	5/2	11/1
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・モバイル関連ソリューション事業	60.3%	15	15	34	37	57	5/2	10/28
	(株)ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	41.1%	11	29	22	34	53	4/12	10/12
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	16.5%	23	23	(*6)	26	270	5/10	10/27
	ポケットカード(株)	クレジットカード事業	27.0%	3	3	6	6	22	4/7	10/6
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.7%	1	1	3	3	13	5/13	10/28
その他	C.P. Pokphand Co. Ltd. (*7) (ハ'ミュー'タ')	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業	23.8%	32	22	(*7)	50	(*7)	(*7)	8/11

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*3) 「各社通期見通し」欄の数値は、各社が公表している数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*4) 東京センチュリーリース(株)は、平成28年10月1日に社名を東京センチュリー(株)に変更しております。

(*5) (株)ファミリーマートは、平成28年9月1日のユニーグループ・ホールディングス(株)との経営統合により、社名をユニー・ファミリーマートホールディングス(株)に変更しております。

また、同社の取込比率は経営統合後の比率を記載しております。

(*6) 信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。

従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に取込比率を乗じた

当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もあつため、上記の表における記載を差し控えております。

(*7) C.P. Pokphand Co. Ltd. は、香港証券取引所に上場しております。

また、同社は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第2四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント	
			当1-2Q累計	前年同期	増減		
<国内連結子会社>							
(株)日本アクセス	食料	93.8%	67	50	+ 17	取引増加や採算改善等により増益	
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	59	12	+ 47	青果物事業及び加工食品事業それぞれにおいて採算改善したことにより増益	
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情金	58.2%	35	22	+ 13	流通及び通信分野向け取引における増収等により増益	
シーアイ化成(株)	エネ化	98.3%	30	7	+ 23	海外子会社の堅調な推移に加え、関係会社株式売却益及び繰延税金負債の取崩しにより増益	
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	20	18	+ 2	電力・ユーティリティ事業における電力販売好調により増益	
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	17	20	△ 3	合成樹脂の販売低調により減益	
(株)エドウィン	繊維	98.5%	16	14	+ 2	卸売事業が堅調に推移したことに加え、税金費用の改善により増益	
コネクシオ(株)	情金	60.3%	15	15	△ 0	端末販売の強化や光回線の獲得等により売上総利益は増加したものの、販売員の待遇改善による経費増等により、ほぼ横ばい	
(株)アイメックス	機械	100.0%	14	8	+ 5	市況低迷により運航収益は減少したものの、用船契約解除に伴う解約金受領による一過性利益により増益	
伊藤忠都市開発(株)	住生活	99.8%	13	7	+ 7	分譲マンション販売好調により増益	
<海外連結子会社>							
Orchid Alliance Holdings Limited	(ハーフン諸島)	その他	100.0%	415	30	+ 384	前第3四半期からCITIC Limited取込開始
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*) (豪州)	金属	100.0%	141	131	+ 10	石炭価格の下落に加え、円高の影響はあったものの、コスト改善等により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米国)	海外現法	100.0%	56	207	△ 151	設備資材関連事業の改善及び機械関連事業が堅調に推移したものの、繊維関連事業の不振に加え、前期における住宅資材関連事業売却益の反動等により減益
伊藤忠豪州会社	(*) (豪州)	海外現法	100.0%	23	6	+ 17	乳製品関連事業の売却益により増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*) (英国)	住生活	100.0%	21	39	△ 17	パルプ市況低迷により減益
伊藤忠香港会社	(*) (香港)	海外現法	100.0%	21	18	+ 3	金融関連事業の取込損益減少はあったものの、繊維関連事業の取込損益増加に加え、生活資材関連取引の堅調な推移等により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*) (中国)	海外現法	100.0%	20	21	△ 2	生活資材関連取引及び食料関連事業が堅調に推移したものの、繊維関連事業の連結除外に伴う取込損益減少により減益
伊藤忠欧州会社	(*) (英国)	海外現法	100.0%	20	25	△ 6	英ポンド安の進行に加え、金融関連事業における経費増加等により減益
European Tyre Enterprise Limited	(*) (英国)	住生活	100.0%	19	20	△ 1	主として英ポンド安の影響により減益
伊藤忠タイ会社	(タイ)	海外現法	100.0%	17	17	+ 0	金融関連事業の取込損益増加及び金属関連取引の増加等はあったものの、円高の影響により、ほぼ横ばい

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
<国内持分法適用会社>						
ユニバーファミリーマート ホールディングス(株)	(*7) 食料	33.8%	48	49	△ 1	好調な国内事業により営業収入は増加したものの、 ココストアのブランド転換に伴う先行経費増加や 店舗減損損失の増加等により減益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	36	46	△ 9	主としてエネルギー関連需要の減少に伴う鋼管取扱数量の 減少により減益
(株)オリエントコーポレーション	情金	16.5%	23	23	△ 0	銀行保証・カードショッピングが好調に推移したものの、 取込比率低下の影響等もあり、ほぼ横ばい
(株)バルシステム24ホールディングス	(*8) 情金	41.1%	11	29	△ 18	業績は堅調に推移したものの、前年同期における税制改正 影響の反動及び取込比率低下等により減益
<海外持分法適用会社>						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	(カナダ) 食料	49.9%	14	16	△ 2	アジア向け取引は堅調に推移したものの、前年同期における 一部生産事業の資産譲渡に伴う売却益の反動及び円高の影響 等により減益

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
<海外連結子会社>						
ITOCHU Coal Americas Inc.	(米国) 金属	100.0%	△ 12	△ 12	△ 0	一般投資先からの配当がなく、支払利息・経費等の計上のみ のため、ほぼ横ばい
CIECO Exploration and Production (UK) Limited	(英国) エネ化	100.0%	△ 5	△ 1	△ 4	英ポンド安に伴う外債建債務に係る為替評価損の計上 に加え、前期における税率変更に伴う税金費用改善 の反動により減益

(*1)セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「情金」は情報・金融カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(*2)当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*3)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*4)伊藤忠欧州会社の取込損益には European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(*5)伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

(*6)伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*7)(株)ファミリーマートは、平成28年9月1日のユニバーグループ・ホールディングス(株)との経営統合により、社名をユニバー・ファミリーマートホールディングス(株)に変更しております。また、同社の取込比率は経営統合後の比率を記載しております。

(*8)(株)バルシステム24ホールディングスは、平成27年9月1日に同社を保有していた当社の特別目的会社である(株)BCJ-15により吸収合併され、社名変更したものです。前年同期の取込損益につきましては、(株)BCJ-15の取込損益を表示しております。